

経済は50年に1回、流通は25年に1回、コンセプトは8年に1回、MDingは3年に1回、商品は3ヶ月に1回過去の延長戦ではない変化が起こります。

今、アメリカの経済は50年間にわたっての金融経済の時代から2020年に向かって新・産業経済（新モノづくりを基軸とした経済）へと進んでいます。

アメリカの経済歴（経済の歴史）を50年単位で見ると次の通りです。

(1) 第1期「1870～1920年までの新興国としてのアメリカの経済」

南北戦争(1861～1865年)以降のアメリカが先進国へ向かって大きく成長した産業経済の時代

(2) 第2期「1920～1970年までの世界の工場としてのアメリカの経済」

アメリカは第1次世界大戦に勝利することによりイギリスを中心としたヨーロッパ諸国をはるかに上回る世界の工場の役割を持つ産業国家として君臨しました。この間に世界の基軸貨幣もイギリスのポンドからアメリカのドルへと移り、特に第2次世界大戦で、経済面では独り勝ちのポジショニングを確立しました。

(3) 第3期「1970～2020年までの成熟経済としてのアメリカの経済」

アメリカは第2次世界大戦後の世界の工場としての位置づけが、モノづくりにおいて日本やドイツに追従され、アメリカはモノ生産経済国家としての位置づけを捨てて、金融経済国家へと進みました。すなわち、アメリカは1970年に統計上のモノ離れ時代に突入し、1976年に本格的にモノ離れ経済となりました。同時に、アメリカは1971年にドルの金本位制を廃止し、ドル貨幣の大量発行を行い、金融経済の道を一直線に進みました。

モノ離れとドルの金本位制の廃止による1980年代のアメリカの経済はスタグフレーション(不景気の中での物価高)の中で、すさまじい価格競争が起こり流通業界においてはバリュー業態が大量に出現しました。

しかし、1993年からのIT(情報技術)と株式の一体化したITバブルと2001年のITバブルの崩壊、さらに2001年からの不動産(住宅)とデリバティブ(金融派生商品)が一体化した不動産バブルと2008年の不動産バブルの崩壊(サブプライムローン、リーマンショック、ヨーロッパ信用危機)によるバブル化&バブルの崩壊により、アメリカは世界中からお金を集め、自国の経済を活性化してきました。このような金融経済は資産効果や経済への波及効果により、アメリカ経済を常にインフレ経済にさせ名目経済成長を成し遂げました。この1970年のモノ離れ及びニクソンショック(ドルの脱・金本位制)以降の金融経済は2020年まで50年間続くこととなります。

(4) 第4期「2020～2070年(?)までの新・産業経済としてのアメリカの経済」

オバマ大統領は、アメリカのモノづくりに基づく実体経済回復と輸出2倍増計画を目指しています。その内容は次の通りです。アメリカは50年ぶりに実体経済である産業経済を確立することに成功すれば「アメリカ経済の底力はすごい」こととなります。

- ①アメリカの低所得者と中国の中間所得が10年以内に同一となり、中国等の新興国との賃金格差がなくなってきた。また海外への輸送コストが燃料費やテロの保険要因により高くなってきた。
- ②シェールガス・オイルがアメリカにたくさん存在し、安価なエネルギーが獲得できるようになった(2015年はサウジアラビアを抜き世界一のエネルギー生産国になる)。
- ③アメリカは世界一の消費国であり、アメリカ市場の中で生産することのメリットが大きいことがわかってきた。
- ④アメリカは州単位で税金が低く、かつ規制を少なくする優遇誘致策を取っている。
- ⑤近隣国に低所得国が多く、国境近くに生産基地を持ち、ソフトはアメリカ、ハード(工場でのモノづくり)は外国というシステムが可能となってきた。
- ⑥新産業革命である「メイカーズ」(職人・作り手)がウェブ上のバーチャル企画を3Dプリンターやレーザーカッターによりリアル化してメイカーズ革命(メイカーズムーブメント)がアメリカで始まっている。このメイカーズムーブメントの概念は産業革命以来のモノづくりの新しいシステムと言われている。
- ⑦ビッグデータによる全てのメカニズムが可視化され、世界の90%の潜在的データを持つアメリカがノウハウ産業で優位になると言われている。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺

代表 六 車 秀 之